

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)・経済協力開発機構開発センター拠出金(任意拠出金)		担当部局	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	開発協力企画室	室長 横田 敬一			
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	OECD開発センターからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの開発関連機関の中で、開発センターは一定の独立性をもって知的インプットを提供する機関であり、その分析・調査結果は政策指向的であり信頼性がある。同センターの調査・研究その他の活動を我が国の関心・立場に沿ったものとし、開発分野における議論を有利に展開していく。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	開発センターの主要刊行物として、アフリカ経済アウトロック、ラ米経済アウトロック等が発表されており、各種国際会議等においても、経済分析を説明するなど、対外発信力の向上と共に各国からの注目度が高まっている。 上記アウトロックに次ぐ経済アウトロックとして、これまでOECDではあまり注目を集めていなかったアジアへの研究成果である東南アジア経済アウトロックの活動が2009年より開始されており、2010年に初版が刊行された。引き続き、その活動経費に対し拠出を行い、国際社会における援助政策議論での有効活用に役立てる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	8	7	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	9	8	7	5	
		執行額	10	9	8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	目標: 東南アジア経済アウトロックにより、アジア地域における開発課題と経済概況が信頼性の高い客観的データにより明らかにする。 指標: ASEAN加盟10か国中、開発センターがマクロ経済データを取得・掲載できた国数。		成果実績	掲載国数	刊行前	刊行前	6	6
			達成度	%	—	—	60%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	OECD開発センターが、新興国との対話をを行い、信頼性の高いデータを取得する枠組み(Medium-term Projection Framework for Growth and Development)を構築する。		活動実績 (当初見込み)	対話国数	活動準備段階	6	6	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本活動は、複数の国・国際機関等からの拠出金にて運用されており、本拠出金のみの活動実績を表すことが出来ないことから、算出困難。				
平成23年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構(OECD)・経済協力開発機構開発センター拠出金	6,738	5,441	拠出額減額				
		計	6,738	5,441				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的 状況 予算の 使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、 使途 費目・ 活動実績、 成果実績	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
点検結果	明確な目的を持って実施しており、支出先・使途とも密接な連絡により十分把握している。今後も引き続き、事業内容等を精査し、適正な予算の執行を行っていく。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	拠出額減額						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
(縮減) 拠出額減額							
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							